

特別企画：2021年長野県女性社長分析

女性社長比率 6.3%、微増が続くも全国の中では低位 就任経緯別は「同族承継」51.6%、「創業者」36.7%など

はじめに

政府は2014年から「女性活躍」を成長戦略の中核に据えた。2015年に「女性活躍推進法」が施行されたほか、今年6月には男性の育休取得推進を目的として「育児・介護休業法」が改正されるなど、女性の活躍を後押しするための施策を積極的に打ち出している。一方、今年3月に世界経済フォーラムが公表した男女格差を測るジェンダーギャップ指数で、日本は156カ国中120位。経済分野における男女格差も大きく、女性社長の増加は格差是正に向けた改善策のひとつととらえることもできる。なお、今年7月に行った「女性登用に対する長野県内企業の意識調査」で算出した県内企業の女性割合は、役員10.4%、管理職8.1%、従業員28.8%だった。

帝国データバンクでは、自社データベースに基づき、個人事業主、非営利・公益法人などを除いた全国約117万社のうち、2021年4月末時点で女性が社長を務める企業を抽出。そのうち、長野県内に本社を置く企業について分析を行った。女性社長分析調査は今回で8回目となるが、前回調査より調査対象として従来の株式会社、有限会社に合同会社、合名会社、合資会社を加えており、過年度の女性社長比率についても遡及計算を行っている。

調査結果（要旨）

■長野県の女性社長比率は6.3%、全国順位は45位

2021年4月末時点における長野県の女性社長比率は6.3%と、前年（6.2%）を0.1ポイント上回った。31年前（1990年、3.0%）から3.3ポイント上昇、2019年以降は毎年0.1ポイント増と微増が続く。都道府県別の順位は、45位（低い方から3番目）だった。

■女性社長の平均年齢は前年と同じ64.1歳、男性社長を2.6歳上回る

県内の女性社長の平均年齢は64.1歳で、前年と同じだった。男性社長（61.5歳）より2.6歳高い。年代構成比をみると、「70～74歳」（17.8%）が最大。

■就任経緯別では「同族承継」が減少、「創業者」が増加

就任経緯別では、「同族承継」51.6%、「創業者」36.7%など。「同族承継」が前年から3.5ポイント減少したのに対し、「創業者」は5.3ポイント増加した。

■業種別女性社長比率、「不動産」15.6%、「サービス」9.9%、「小売」8.9%など

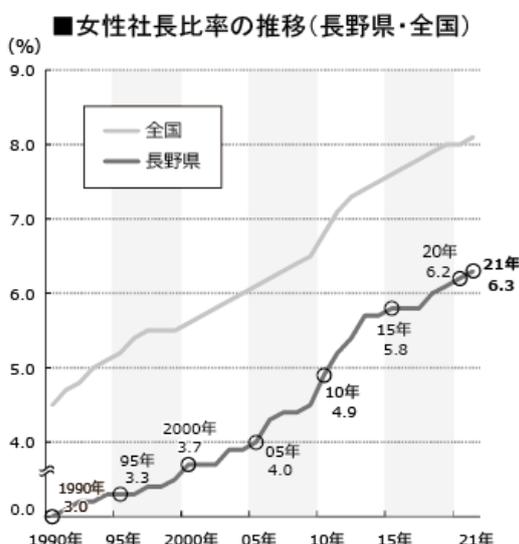
女性社長比率を業種別にみると、「不動産」が15.6%で唯一10%を超えた。以下、高い順に「サービス」9.9%、「小売」8.9%、「運輸・通信」7.4%、「卸売」5.4%など。

1. 女性社長比率は過去最高を更新、緩やかに増加するも全国との差は縮小せず

2021 年（4 月末）における長野県の女性社長比率は前年比 0.1 ポイント増の 6.3%と、過去最高を更新した。前年を 0.1 ポイント上回る状況が、2019 年以降 3 年続いている。1990 年（3.0%）からは 31 年間で 3.3 ポイント上昇。この間、緩やかに増加してきたが、31 年間で全国は 3.6 ポイント上昇しており（1990 年 4.5%→2021 年 8.1%）、全国との差はわずかながら拡大している。

全国で女性比率が最も高い都道府県は沖縄県（11.4%）。全国トップは 2013 年以降、9 年連続となる。以下、徳島県（11.3%）、青森県（10.9%）、佐賀県（10.3%）、奈良県・高知県（各 10.0%）までが 10%以上。一方、最も低かったのは岐阜県（5.5%）、次いで愛知県（6.2%）。

長野県の女性社長比率は岐阜県、愛知県に次いで 3 番目に低い。過去には最も低かったこともあるなど低位が続く。また、女性社長比率は西日本で高く、中部で低くなる傾向がみられる。



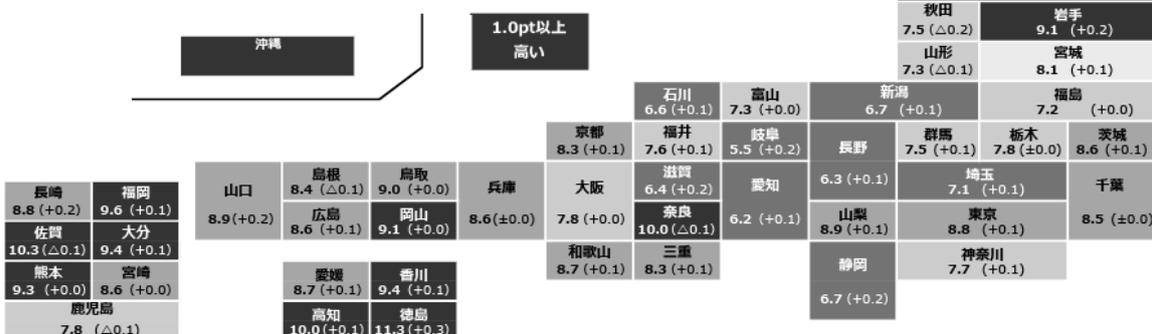
■女性社長比率と長野県の全国順位の推移

年	女性社長比率(%)		長野県の 全国順位	年	女性社長比率(%)		長野県の 全国順位
	全国	長野県			全国	長野県	
1990	4.5	3.0	46	2006	6.2	4.3	47
1991	4.7	3.1	47	2007	6.3	4.4	46
1992	4.8	3.2	47	2008	6.4	4.4	46
1993	5.0	3.2	47	2009	6.5	4.5	47
1994	5.1	3.3	47	2010	6.8	4.9	46
1995	5.2	3.3	47	2011	7.1	5.2	46
1996	5.4	3.3	47	2012	7.3	5.4	46
1997	5.5	3.4	47	2013	7.4	5.7	45
1998	5.5	3.4	47	2014	7.5	5.7	46
1999	5.5	3.5	47	2015	7.6	5.8	45
2000	5.6	3.7	47	2016	7.7	5.8	45
2001	5.7	3.7	47	2017	7.8	5.8	45
2002	5.8	3.7	47	2018	7.9	6.0	45
2003	5.9	3.9	47	2019	8.0	6.1	44
2004	6.0	3.9	47	2020	8.0	6.2	44
2005	6.1	4.0	47	2021	8.1	6.3	45

■女性社長比率 全国比較

全国水準（8.1%）との比較 ※()内の値は各都道府県の前年比(pt)

1.0pt以上 低い 同水準 高い



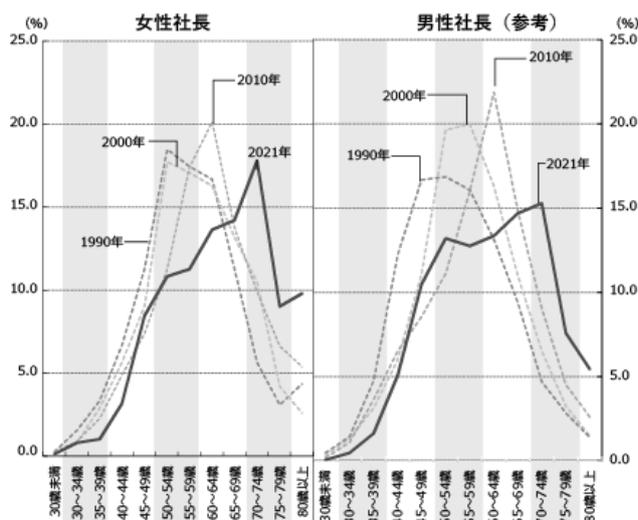
2. 女性社長の平均年齢は 64.1 歳、年代構成では「70-74 歳」が 17.8%で最多

県内の女性社長の平均年齢は前年と同じ 64.1 歳。男性社長の 61.5 歳を 2.6 歳上回っている。全国平均は女性社長が 63.2 歳、男性社長が 60.7 歳。長野県は女性社長が 0.9 歳、男性社長が 0.8

歳高い。

5 歳ごとの年代構成比は、「70-74 歳」が 17.8%（前年 17.1%）で最も高く、「65-69 歳」14.2%（同 16.3%）、「60-64 歳」13.6%（同 14.0%）と続く。65 歳以上の 4 区分は、1990 年、2000 年、2010 年と比べ今回が最も高かった。

■女性社長の年代構成比 経年変化



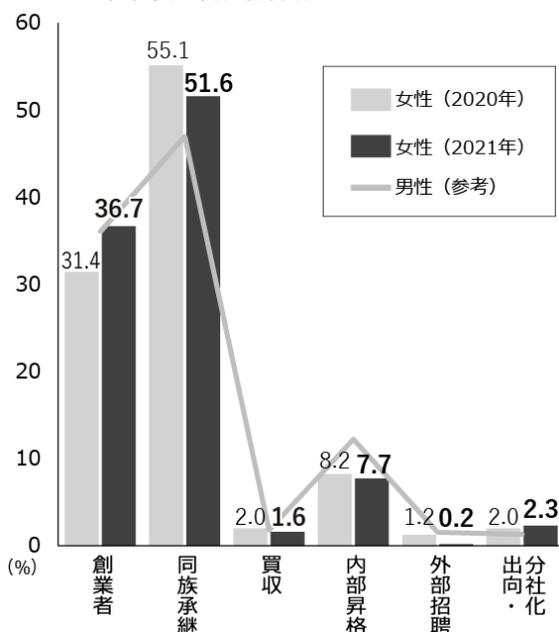
※単位は%、()は全国比

年代別	1990年	2000年	2010年	2021年
30歳未満	0.3 (△0.4)	0.2 (△0.3)	0.3 (△0.2)	0.1 (△0.1)
30-34歳	1.5 (△0.1)	0.8 (△0.6)	0.9 (△0.4)	0.8 (△0.1)
35-39歳	3.3 (△0.5)	2.9 (△0.3)	2.3 (△1.1)	1.0 (△1.3)
40-44歳	6.7 (△3.5)	5.6 (+0.4)	4.9 (△0.5)	3.2 (△1.1)
45-49歳	11.3 (△1.4)	9.0 (+0.2)	7.4 (△1.0)	8.4 (+0.3)
50-54歳	18.5 (+3.4)	17.7 (+0.0)	11.3 (+1.0)	10.8 (+0.0)
55-59歳	17.4 (+0.7)	17.1 (△0.1)	17.4 (+3.4)	11.3 (△1.1)
60-64歳	16.7 (+1.5)	16.3 (+0.9)	20.1 (△0.1)	13.6 (+0.5)
65-69歳	11.3 (+0.4)	13.2 (+0.6)	13.8 (△0.3)	14.2 (+1.0)
70-74歳	5.6 (△0.9)	10.5 (+1.4)	9.9 (+0.2)	17.8 (+1.9)
75-79歳	3.1 (△1.0)	4.2 (△1.0)	6.6 (+0.1)	9.0 (△0.2)
80歳以上	4.4 (+1.9)	2.6 (△1.1)	5.4 (△0.7)	9.8 (+0.1)
平均年齢 男性	54.5歳	56.9歳	59.1歳	61.5歳
女性	57.4歳	58.9歳	60.9歳	64.1歳

3. 就任経緯別、「同族承継」が半数を超えるも「創業者」との差が縮小

社長に就任した経緯別では、「同族承継」が 51.6%と半数を超え、「創業者」が 36.7%で続く。「同族承継」が最も多く、「創業者」と合わせると 9 割近くを占める状況（2019 年 88.0%、2020 年 86.5%、2021 年 88.3%）はここ数年変わらないが、両者の差は 2019 年 26.0 ポイント、2020 年 23.7 ポイント、2021 年 14.9 ポイントと縮小。女性が創業により社長に就任する割合が増加している。このほか、「内部昇格」7.7%、「出向・分社化」2.3%、「買収」1.6%、「外部招聘」0.2%。大きな増減はなく、「出向・分社化」以外は前年を下回っている。

■女性社長の就任経緯別



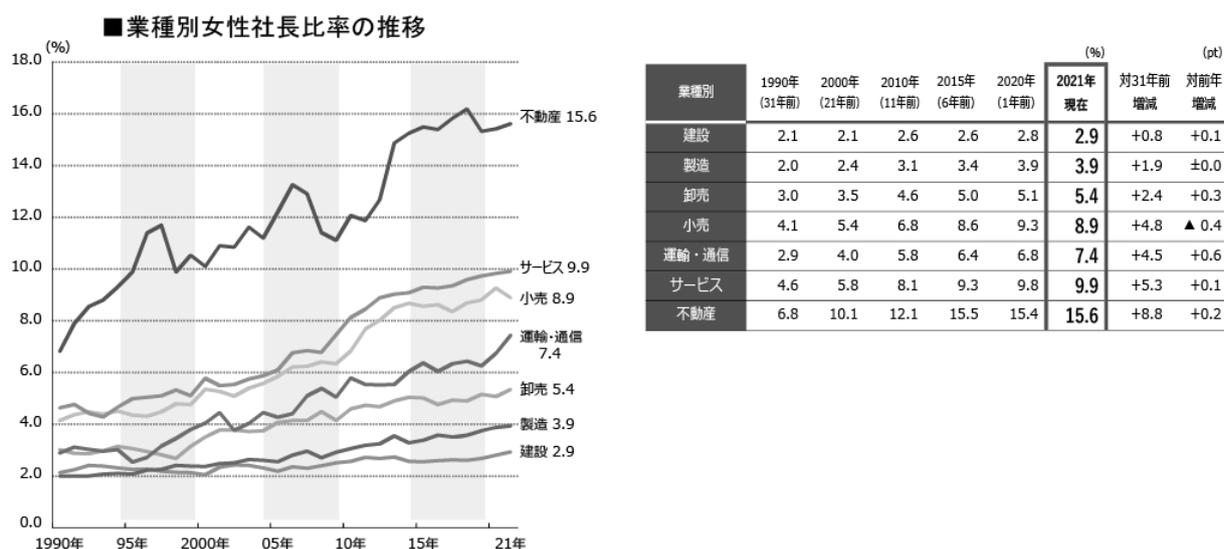
全国の女性社長の就任経緯は、「同族承継」50.8%、「創業者」35.3%など。長野県は、「内部昇格」「出向・分社化」「外部招聘」の割合が全国より低かった。

	全国 (%)	長野県	前年比	全国比
創業者	35.3	36.7	+5.3	+1.4
同族承継	50.8	51.6	▲ 3.5	+0.8
買収	1.6	1.6	▲ 0.4	±0.0
内部昇格	8.3	7.7	▲ 0.5	▲ 0.6
外部招聘	1.4	0.2	▲ 1.0	▲ 1.2
出向・分社化	2.7	2.3	+0.3	▲ 0.4

4. 女性社長比率が最も低い業種は 2.9%の「建設」、 「製造」は 3.9%

業種別で女性社長比率が最も高かったのは「不動産」の 15.6%。以下、「サービス」(9.9%)、「小売」(8.9%)、「運輸・通信」(7.4%)と続き、この4業種が平均を上回っている。最も低かったのは「建設」の 2.9%。「製造」(3.9%)、「卸売」(5.4%)も平均を下回った。社数の多い「建設」と「製造」の女性社長比率の低さが全体に影響している。最も高い「不動産」と最も低い「建設」の差は 12.7 ポイント。

全国でも、「不動産」(16.9%)が最も高く、「建設」(4.8%)が最も低かった。



まとめ

今回の調査で女性社長比率は全国 8.1%、長野県 6.3%。緩やかに増加しているものの、男性社長が圧倒的に多い状況は長年変わっていない。長野県の女性社長比率が全国を下回って推移しているのは、他の都道府県と比べ製造業、特に機械金属系製造業の集積度が高いという産業構造が関係している可能性が考えられるが、就任経緯別にみると、ここ数年創業者として社長に就任する女性の比率が増加するなど新たな動きも生じている。

少子高齢化に伴い、今後も縮小が見込まれる労働市場。労働力の確保や多様な視点の導入という観点からも、女性の活躍推進は欠かせない。キャリアを蓄積した 30 代、40 代が中心となるミドル女性世代のキャリアアップの重要性が高まるが、弊社の調べでは企業の役員のうち女性が占める割合は全国 11.8%、長野県 10.4%、管理職は全国 8.9%、長野県 8.1%にとどまっている。

一方、労総政策研究・研修機構が 2014 年に実施した調査では、係長・主任相当職の女性のうち約 7 割が管理職以上の昇進を希望していないことが明らかに。その理由としては、「仕事と家庭の両立が困難になる」が上位となるなど、現代社会が抱える問題がクローズアップされる形となっている。家庭内における女性の負担軽減などの対応も急務となっており、こうした環境整備に向け引き続き支援を強化し、労使双方で女性の経営参画を高めるための取り組みが肝要となろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763